

「特色ある大学教育支援プログラム」 への取り組みと全カリ

山本 博聖

1. はじめに

2005年7月20日全学共通カリキュラム運営センター（「全カリ運営センター」）が申請母体となった「『立教科目』－建学の精神から学ぶ科目展開」が平成17年度の特徴ある大学教育支援プログラム（「特色GP」）として採択される旨の内定通知を受け取った。本プログラムへの取り組みを開始して3度目で始めての採択通知であった。

文部科学省が優れた研究を積極的に評価する目的で21世紀COEプログラムをスタートさせたのは2002年度である。大学に求められている主たる役割は研究と教育であることは言を俟たない。特に研究環境がそれほど恵まれない私学においては教育活動についての同様な評価システム設置が期待された。「特色ある大学教育支援プログラム」（発足時はCOLと呼ばれた）がスタートしたのは、21世紀COEが始まった1年後の2003年である。

特色GPは、大学が取り組んでいる教育プログラムのうち優れて特色があり、学生の成長を促しているものを選

定して、それらに補助金を出し一層の発展を支援する企画である。このような企画を実行することは可能か、また評価システムの透明性、客観性は、など多くの不思議と疑問を抱えつつ特色GPはスタートからすでに3年を経過した。初年度申請件数664件、採択件数80件、2年度は申請534件、採択58件、そして3年度目が申請410件で採択が47件とすでに1608件の応募と採択件数185件の実績を積み重ねてきている。申請対象は(1)主として総合的取り組みに関するテーマ、(2)主として教育課程の工夫改善に関するテーマ、(3)主として教育方法の工夫改善に関するテーマ、(4)主として学生の学習及び課外活動への支援の工夫改善に関するテーマ、(5)主として大学と地域・社会との連携の工夫改善に関するテーマの5つである。

特色GPスタートから今回まで毎回申請の中心に全カリがいた。連続して3年間も申請し続けてきたことは、客観的に見て全カリ運営センターが責任を持って運営している新たな教養教育カリキュラム「全カリ」が、外部資金

獲得が可能であると考えられる優れた特色ある教育の要素を多く含んでいることを表している。今回「立教科目」での採択結果を受けて、これまでの特色GPへの取り組みを振り返ることとする。

2. 「特色ある大学教育支援プログラム」への取り組み

本学の伝統あるリベラルアーツ教育は1997年度に全面実施された全学共通カリキュラム（「全カリ」）として受け継がれて来ている。「全学で支える」理念のもとに構築され、全カリ運営センターがその運営に責任を持つ画期的なシステムとともに、英語教育に見られる言語教育の斬新さ、3分野から脱却したテーマ展開の総合教育と総合Bに代表される取り組みのユニークさなどによって「特色ある大学教育」そのものである、と学内外を問わず広く認識され、また評価されてきていた。特色があるだけでなく一定の教育実績が不可欠とされる本プログラムへの応募テーマとしてこれほどふさわしいテーマはない、と学内での意見が一致し、文部科学省からの本プログラム開始の通知が出される前の2003年4月の本学の最高意思決定機関である部長会で、全カリを中心としてテーマ1「主として総合的取り組みに関するテーマ」へ申請することが認められた。当時の全カリ部長であった庄司社会学部教授を取組責任者として申請チームが編成さ

れ申請作業にとりかかることとなる。同年6月下旬本プログラムの公募が通知され、応募締め切りの8月1日をにらんでの密度の濃い作業が進められた。取組名称は「立教『全カリ』—全学が運営する教養教育」とした。テーマ1への応募総数は139件あり、書類審査を経て本学を含む30件がヒアリング校に選定され、8月25日押見総長、庄司全カリ部長、鳥飼観光学部教授、寺崎立教学院本部調査役ならびに西田教務部事務部長の体制でヒアリングに臨んだ。結果はわれわれの予想と願望とは全く正反対の不採択であった。

この結果を受け、押見総長は「全カリが否定されたとは考えていない。今後は申請するポイントや審査態勢への考慮も必要と考える。今後の申請への基盤作りを進めるための組織として『COE・COL推進室』を設置する。」と意見表明され、5ヵ年計画で実施される特色GPに大学としての取り組みを今後とも継続して行く強い意思を示された。

2003年秋には上記『COE・COL推進室』が設置され活動が始まった。推進室メンバーである大野文学部教授と今田教務部調査役が学内ヒアリング、アンケート調査などを精力的にこなし、12月には次年度応募候補として「全カリを中心とする英語教育」を部長会に提案し、方向性が了承された。推進室メンバーを中心として、全カリも全面的に協力し、申請責任者は山本（2004

年4月から全カリ部長)とし、取組名称を「先進的異文化コミュニケーション教育の展開—同心円的アプローチによる英語教育を中心として—」に決定し、テーマ2「主として教育課程の工夫改善に関するテーマ」への申請を行った。

ヒアリング校に再び選定され、押見総長、烏飼観光学部教授、ショールズ社会学部助教授、本学文学部OB中田氏、そして山本がヒアリングに出席した。山本はヒアリング後に手ごたえ十分との印象を持ったが、残念ながら2年目も採択通知が届くことはなかった。

2004年秋には教育プログラムの可能性に重きを置いて評価する「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(「現代GP」)において、2006年度発足予定の経営学部で実施予定の英語教育をもとにした「バイリンガル・ビジネスパーソンの育成～多層的イマージョン教育プログラム」(取組責任者：白石社会学部教授)がGP部門で本学として初めて採択されることになった。この採択を受けて、補助金獲得後の大学内支援システムの整備も視野にいれ、また今後の特色GPを含む様々なGPへの取り組みを支援する部門として、リサーチ・イニシアティブセンター(通称：リサーチ・センター)がこの年の秋に発足し、2005年度からのGP申請作業はリサーチ・センターが担当することとなる。

3. 取組名称「立教科目」

2005年度申請に向けて学内が動き始めた時期、全カリ運営センターは2年連続の不採択によるダメージを少なからず引きずっており、今回は見送って次年度以降での再チャレンジを念頭に置いていた。全カリ以外の部局で特色GPへの応募テーマとしてふさわしいと思われる複数の取り組みがあり、前年秋に発足したリサーチ・センターがいくつかの取り組み母体へのヒアリングを行うなど、3度目は全カリ以外の部局からの申請可能性の検討も進められていた。

2005年3月初旬、押見総長の呼びかけで特色GP応募テーマを決定する集まりが持たれ、応募テーマを持つ部局が集合した。全カリは2回連続しての申請中心にあった疲労感への配慮を求めたい願望があるものの、全カリが提供している教育カリキュラムのうちの「多彩な科目」展開を中心としたテーマとキャリアセンターが提案部署で毎年多くの受講学生を集めている総合B科目「仕事と人生」を中心としたテーマの双方についての検討は進めていた。上記集まりにおいて、全カリは申請第1候補を「多彩な科目」として、その骨子のプレゼンテーションを行った。「多彩な科目」とは総合A群科目に設置され、建学の精神を伝える「立教科目」と時事的トピックを扱う「時事科目」で構成されている科目群で、2001

年度の設置からすでに4年間の実績があった。

全カリ運営センターを初めとする複数部局からのプレゼンテーションを受けたあと、その場において押見総長から「今回は『多彩な科目』特に建学の精神を正課として伝えてきている『立教科目』を中心にして申請することとしたい。」との意思表示が出された。応募締め切りは4月初めであり、最終仕上げ作業を考慮すると、この日の総長裁定から数えて20日間というこれまでの申請作業スケジュールと比べると圧倒的に少ない日数での勝負となる。また教員から山本は参加するが、申請書原案作成のほとんどの作業は全カリ事務室が中心となって行い、段階、段階で申請作業を担当するリサーチ・センターとのキャッチボールが必要不可欠であり、申請内容についての解釈が両部局で齟齬がないことの確認など、クリアすべき多くのハードルを考えると、総長裁定を部長として受け入れることは辛い決断であった。

申請のためのプロジェクトが形成され、全カリ事務室のスタッフが原案骨子を作成することとなった。申請書の各項目についての案が出来次第直ちにリサーチ・センターとのキャッチボールを行った。教育担当部局である全カリとこれまで研究支援・助成を担ってきた部署と補助金業務が主たる業務であった部署の合併から生まれたリサーチ・センターの間には、プロジェクト

が走り始めた当初は考え方の違いが顕著であった。わずかに20日間しかない状況でのこの考え方についての溝の存在はゴールまで行き着くのか、について悲観的にならざるを得ない状況であったと言えよう。当然春休みも返上し、連日夜遅くまでの申請書作成作業が続いた。両部局の共同作業も連日連夜に及んだ。この共同作業を積み重ねて行くにつれ、2つの部局間に横たわっていた溝が日ごとに埋まってゆくのが実感された。申請書案の打ち合わせは学内での作業後の深夜メールをも動員してなんとかゴールに辿り着いたのは、申請締め切り当日の朝であった。申請書の最終確認を押見総長からいただき、締め切り寸前に実施委員会に提出した。取組名称は「『立教科目』－建学の精神から学ぶ科目展開」、応募テーマは昨年度と同じくテーマ2「主として教育課程の工夫改善に関するテーマ」である。

3度目の申請作業を終えた時の全カリ関係者の気持ちはやり終えたことの安堵だけであった。なぜかその採否通知のスケジュールなどは頭から完全に離れていた。そうした中、申請書提出から2ヶ月ほど経過後、ヒアリングに向けての取り組みをスタートする旨の通知がリサーチ・センターから届いた。ヒアリングにおいて「立教科目」説明者は名和総合教育科目担当部会長（経済学部教授）とし、使用するパワーポイント作成は全カリとリサーチ・セン

ターとで作成を進めた。出席予定者ならびに関係者を集めた事前練習を重ね、準備を進めていた6月25日にヒアリング実施校に選定された旨の通知が届いた。実施日は7月4日午前である。押見総長、名和部会長、安松総合担当専門委員（社会学部助教授）、堺リサーチ・センター課員と山本で臨んだ。名和部会長のゆっくりとわかりやすい説明は審査員の先生方を十分納得させたようで、その後の質疑も順調であった。ヒアリング後の出席者全員の感想は「十分な手ごたえ」で一致した。そして7月20日に内定通知を受け取ることになった。

4. おわりに

2005年度に採択された47件中の14件について「特色G Pフォーラム」（主催：文部科学省、大学基準協会）開催会場でのプレゼンテーションが行われた。「立教科目」にも依頼があり、札幌会場において2005年11月23日に山本が発表を行った。その際に使用したパワーポイント出力を資料として添付する。「立教科目」のさらに詳しい内容については他の資料（例えば、全カリ「Newsletter」2005.10.1特別号など）を参照いただくこととする。

優れた教育について、研究を評価するCOEと同様なプログラムが始まると新聞が伝えたその記事を今でも覚えている。時期は定かではないが、特色G Pがスタートしたのが2003年度であっ

たから、新聞記事は2002年秋頃であったのかもしれない。当時わたしは言語教育科目担当部会長として全カリにたずさわっていたこともあり、これは立教大学の全カリのために生まれた新たな支援プログラムである、と喜んだものである。その後採択までの動きを述べてきたが、本学に限らず立教の「全カリ」を知っている人々にとっても「全カリ」が特色G P初年度で不採択となったのは少なからず衝撃であった。2004年度に実施した「全カリ『外部評価』」の評価委員の方々からもそのようなご意見を聞いた。当然、当時の全カリ関係者にとっては大きな打撃であった。どのような力が作用したのかは定かではないが結果は不採択であった。このことが学内構成員が見る「全カリ」に与えた影響は大きい。

特色G Pを初めとする様々な外部資金獲得に大学としては可能な限りチャレンジすることは理解できる。しかし、外部資金獲得だけを目的として行動すると、動いている教育プログラムそのものの基本を崩したり、本来の方向を変えてしまったりするなどの影響が少なからず出てくるため、申請作業にあたっては展開している教育の基本理念を常に確認しながら動くことが極めて大切である。そういった危惧をはらむが、特色G Pへの申請作業はその部局のこれまでの取り組み、それを支える理念、考え方を整理しまとめあげ、客観的に理解できるものへと完成させる

こととなり、その時点での総括を行うことと解釈できる。教育担当部局としてある時点での総括は必須であるが、外的な要因がある場合はその取り組みへの真剣さが違ってくるのもまた事実である。その面から今回の申請作業は採択という付加価値を伴って全カリセンターに大きな財産を残す結果となった。また部局を超えてのリサーチ・センターとの共同作業で得たものも大きく、獲得後の補助金用途についてはリサーチ・センターのサポートは不可欠である。

「立教科目」で行くと決断され、申請書提出後にはそれぞれの部局のスタッフにねぎらいの言葉をかけられた押見総長、申請書原案骨子を作成し、常に共同作業を進めた全カリ事務室スタッフ、連日連夜の作業を共にこなしたりリサーチ・センターの方々、最終段階で様々な協力を惜しまれなかった総長室を初めとするスタッフの方々、ヒアリングでの名和部会長の働きなど、「採択」に貢献された皆様に謝意を表し、この報告を閉じることとしたい。
※文中における役職等は当時のもの。

やまもと ひろまさ

(本学理学部教授・全学共通カリキュラム運営センター部長)

「立教科目」の発展と展開

「立教科目」

一建学の精神から学ぶ科目展開一

立教大学

1

立教大学

「全カリ」実施に至る経緯	大学教育に対する社会の要請
1991 (平成3) 年10月 「全学共選カリキュラム検討委員会」 発足	1981 (平成3) 年7月 大学審議会第6次調査会
1994 (平成6) 年 「全学共選カリキュラム推進センター」 発足	1986 (平成8) 年11月 立憲教育研究協会発足 (「現代に求められる大学教育と社会の要請」)
1997 (平成9) 年 「全学共選カリキュラム」 全面実施	1993 (平成10) 年10月 大学審議会第9号 (2) 学位の水準と中位の教育方針について — 大学中位の水準に留意して —
2003 (平成15) 年 「立教科目」 発足	2000 (平成12) 年11月 大学審議会第9号 (グローバル化時代の求められる 高等教育の進め方について)
	2002 (平成14) 年2月 中央教育審議会第9号 (新しい時代における高等教育のあり方について)

4

立教大学

立教大学の教育理念

- 1) 建学の精神
「キリスト教の精神にもとづく人格の陶冶」
- 2) 教養教育の重視
「全学共通カリキュラム」の実施(1997年度)
- 3) 学士課程の教育目的
「教養ある専門人の育成」
⇒ 「専門性に立つ教養人の育成」

2

立教大学

立教大学の教育目標 学士課程教育と「全カリ」

学士課程
教育の目標

⇒

「グローバル化と社会的要請
に対応し、広い視野に立つて国際
を養育・解決できる能力をもつ人
材の育成」

「全カリ」
の目標

⇒

「広い視野と判断力に基づく総合
的な知識を養うとともに、外国語
によるコミュニケーション能力と
異文化対応能力の育成」

5

立教大学

立教「全カリ」

建学の精神

キリスト教に基づく教育
総合大学としてのリベラル・アーツ教育の重視

改革の背景

一般教育科と専門学部との有機的連携の不足
学生のニーズ、社会の要請に対応していない外国語教育
組織の構築によるカリキュラムの適宜化

3

立教大学

立教「全カリ」

学生のニーズに応えた
多様な適合性のある
カリキュラムの創出

立教
「全カリ」

運営組織
教育革新の
運動体

大学全体の
教育水準の向上と
質的向上のための役割

全ての専門学部が
加盟・運営・実施に関わる
全学共通カリキュラム
運営センターの設立

6

立教大学

「立教大学の特色」

総合的な知性の涵養

最先端科目履修
全学最優秀の学生が履修可能な
必修科目を履修し、自己成長を促した科目履修

↓

カリキュラムの点検・改善システム

「立教科目」へ

学生が立教大学で学ぶことの意味を考えるための枠組み

13

立教大学

「都市」

「治政の歴史」

科目名

- ・治政の歴史
- ・都市と環境
- ・都市と教育
- ・都市の自然
- ・江戸と文学
- ・首都圏のいま
- ・乱歩探偵員
- ・都市と新しい社会運動

→

- 1) 東京府治政の人文地理 (名所・見聞など)
- 2) 治政の歴史 (政治行方も政治思想中心へ)
- 3) 自由民権論争・近代文化史
- 4) 近代東京府の歴史地理 (地理と官制)
- 5) 東京府の成立と発展
- 6) 東京府成立の背景
- 7) 東京府の治政と行務の成立
- 8) 小島政太郎の江戸政治
- 9) 近代東京から現代東京迄
- 10) 治政の移行 (専制・憲法連綿・憲士連)
- 11) 近代史 (学術都市とキリスト)
- 12) 明治史 (アトリエ科とキリスト)
- 13) 「治政学」のすすめ

16

立教大学

「立教大学の柱」

○ 立教大学生としてのアイデンティティを高め、
主体的学習へ導くカリキュラム

○ 「人間としての基本的なあり方」を現代社会に合わせる
教養課程を通して
考え、学び、行動へと開く科目履修

↓

「治学の精神」の現代的意思を具現化する
4つのテーマ

「宗教」「都市」「大学」「人権」

14

立教大学

「大学」

「立教大学の歴史」

科目名

- ・大学とミッション
- ・日本の大学 世界の大学
- ・大学と現代社会
- ・立教大学の歴史

→

- 1) はじめの一大学史を学ぶ
- 2) 近代日本におけるキリスト教伝道と
教会
- 3) ウィリアムズ主義と立教学校の創立
- 4) 文部省勅令第12号と立教年表
- 5) 創立経緯と大学発展
- 6) 開校大要綱と立教年表
- 7) 初期治政の立教大学
- 8) 日本開校と立教大学
- 9) 治政から再編へ
- 10) 新制大学への移行とその後の展開

17

立教大学

「宗教」

科目名

- ・考古学とキリスト教
- ・日本文学とキリスト教
- ・マイノリティと宗教
- ・外国文学とキリスト教
- ・現代社会と宗教
- ・生命倫理とキリスト教
- ・生命倫理とキリスト教

→

「生命倫理とキリスト教」

- 1) 導入：生命の意義をめぐる今日の諸問題
- 2) 科学の生命倫理とキリスト教の生命倫理
- 3) 聖書・聖典・聖職
- 4) 命のほむら！ 聖の地位をめぐって
- 5) 人工授精・体外受精
- 6) 人工子宮と胎生体外移植
- 7) 命のむらり！ 命の複製
- 8) 複製人間と複製命
- 9) 複製人間と複製命
- 10) 命をめぐる聖典：旧約、新約など
- 11) 伝説と聖典
：生命倫理へのキリスト教の視点

15

立教大学

「人権」

「日本文化の風俗」

科目名

- ・人権思想の風俗
- ・マイノリティの文学
- ・日本文化の風俗
- ・生命倫理と人権
- ・在日外国人と日本社会
- ・生活の中のジェンダー
- ・ジェンダー・バイアス

→

- 1) 宗教の風俗、新学術とは何か
- 2) 最近の日本文化論・文壇論について
- 3) 新学術とは何か
- 4) 新学術の歴史と日本人
- 5) 新学術の存在意義、歴史にみる「我」と「他者」
- 6) 新学術の政治的意味「自由」と「解放」
- 7) ケガレ (ホウキ) とは何か
- 8) 新学術と風俗 (新学術) の関係性
- 9) (ホウキ) の文化、新学、生活文化など
- 10) 新学と風俗、新学と生活文化の関係
- 11) 日本の文化論と新学
- 12) 複製人間の風俗、複製人間の倫理
- 13) 複製人間の文化
- 14) 日本文化の風俗
アイデンティティを具現す

18

立教大学

「ゲスト・スピーカー」

- 現場の生きた教材（専門家・実務家）
- 教育の質の確保
- 全学的導入への先駆

2005年度前期 ゲスト・スピーカーの例
「池袋の歴史」
 埼玉県立歴史資料館学芸員
「都市と新しい社会運動」
 NPO法人「ナマケモノ倶楽部」事務局職員
「ジェンダー・バイアス」
 NPO法人「思春期相談室TEENS POST」代表

19

立教大学

教育環境評価～経年比較

（「大学環境調査」による経年比較）

（調査期間）
 実施：2004年10月
 対象：学部・大学院生
 2,046名（有効回答率85.6%）

この大学は、総合的な教育で
ものごとを考えるように教育
している

この大学は、教育方法のカリ
キュラムの改善に取り組んで
いる

多くのカリキュラムでは、
具体的で実践的なものより、
概念的なものに重きが置か
れている

22

立教大学

「立教科目」の履修者数

年度	立教科目 履修者数	立教科目 履修率	立教科目 履修率*
2001	14,825	4,596	30.6%
2002	15,053	6,102	53.8%
2003	15,116	6,804	45.0%
2004	14,940	5,587	37.4%
2005	15,035	5,188	34.5%

*1 2001年度は、他校のみで立教科目を履修
 *2 2003年度から、履修率が低下した

20

立教大学

「立教科目」のテーマ

23

立教大学

授業評価～他科目との比較

（授業評価アンケート5段階評価による比較）

（調査期間）
 実施：2004年8月、11月
 対象：全学部立教生
 有効回答：63,196名
 （立教科目調査2,046名）

(a) 新しい考え方や発想にふれた

(b) テーマが現代的な意味を持っている

(c) 履修全体の目標が明確だった

(d) この授業を受けて満足した

21

立教大学

まとめ

「立教科目」とは、

- 「大学の精神」が問いかける「人間としての基本的なあり方」を考え、学び、行動へと誘う科目群
- 立教大学の個性を教すカリキュラム
- 目指す学生像
 「立教」生としての誇りをもつこと
 「大学」生として主体的に学ぶこと

24